

議案第19号

令和3年度

宇陀市下水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目 次

宇陀市下水道事業特別会計予算	161頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画	163頁
(2) 宇陀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	165頁
(3) 宇陀市下水道事業予定貸借対照表	166頁
(4) 宇陀市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	168頁
(5) 宇陀市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	169頁
(6) 注記	171頁
(7) 給与費明細書	172頁
(8) 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書	178頁

令和3年度 宇陀市下水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度宇陀市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 供用区域面積 | 722.3 ha |
| (2) 年間有収水量 | 1,721,256 m ³ |
| (3) 一日平均有収水量 | 4,716 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |

社会資本整備総合交付金事業 82,600 千円

流域下水道建設負担金事業 53,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		797,867 千円
第1項 営業収益		256,132 千円
第2項 営業外収益		541,735 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		797,867 千円
第1項 営業費用		734,365 千円
第2項 営業外費用		61,902 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額186,012千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,571千円、過年度分損益勘定留保資金34,949千円及び、当年度分損益勘定留保資金138,492千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		369,686 千円
第1項 企業債		191,600 千円
第2項 補助金		33,000 千円
第3項 他会計補助金		145,086 千円
	支	出
第1款 資本的支出		555,698 千円
第1項 建設改良費		156,465 千円
第2項 固定資産購入費		1,265 千円
第3項 企業債償還金		397,968 千円

令和3年度 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 191,600	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 49,013千円
(他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業の運営管理に係る一般会計からの補助金 189,474千円
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500千円と定める。

令和3年3月3日提出

奈良県宇陀市長 金剛一智

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		797,867		
			256,132		
		1. 下水道使用料	240,657		
		2. 雨水処理負担金	1,334		
	3. 補助金	14,000			
	4. その他営業収益	141			
	2. 営業外収益			541,735	
		1. 受取利息及び配当金	1		
		2. 他会計補助金	228,651		
3. 長期前受金戻入益		313,082			
4. 雑収益		1			

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		797,867		
			734,365		
		1. 普及促進費	112		
		2. 業務費	16,000		
		3. 総係費	13,219		
		4. 流域下水道維持管理費	112,000		
		5. 管渠等汚水維持管理費	83,367		
		6. 雨水維持管理費	1,334		
		7. 減価償却費	501,148		
	8. 資産減耗費	1,000			
	9. その他営業費用	6,185			
	2. 営業外費用			61,902	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	46,892		
		2. 消費税及び地方消費税	15,000		
		3. 雑支出	10		
	3. 特別損失			100	
		1. 過年度損益修正損	100		
	4. 予備費			1,500	
1. 予備費		1,500			

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入	1. 企業債		369,686	
			191,600	
	1. 企業債	191,600		
	2. 補助金		33,000	
		1. 国庫補助金	33,000	
3. 他会計補助金		145,086		
	1. 他会計補助金	145,086		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		555,698	
			156,465	
		1. 下水道建設事業費(汚水)	103,104	
		2. 流域下水道建設費	53,100	
		3. リース債務支払額	261	
	2. 固定資産購入費		1,265	
		1. 有形固定資産購入費	1,265	
	3. 企業債償還金		397,968	
		1. 企業債償還金	397,968	

令和3年度 宇陀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	412
減価償却費	501,148
固定資産除却費	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	475
長期前受金戻入額	△ 313,082
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	46,892
営業及び営業外未収金の増減額(△は減少)	1,569
たな卸資産の増減額(△は減少)	△ 73
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 272
小計	238,059
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 46,892
業務活動によるキャッシュ・フロー①	191,168

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 144,917
国庫補助金による収入	33,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 7,305
他会計補助金による収入	145,086
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 5,525
投資活動によるキャッシュ・フロー②	20,339

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	191,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 392,158
その他の企業債の償還による支出	△ 5,810
リース債務の支払	△ 242
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 206,610

IV 現金預金の増減額(△は減少) ④=①+②+③

現金預金の期首残高	47,269
現金預金の期末残高	52,166

令和3年度 宇陀市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	173,216	
ロ. 建 物	200,981	
減価償却累計額	△ 21,030	179,951
ハ. 構 築 物	11,226,257	
減価償却累計額	△ 868,325	10,357,932
ニ. 機 械 及 び 装 置	216,652	
減価償却累計額	△ 63,367	153,285
ホ. 車 両 運 搬 具	57	
減価償却累計額	0	57
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	12,344	
減価償却累計額	△ 2,483	9,861
ト. リ ー ス 資 産	543	
減価償却累計額	△ 489	54
チ. 建 設 仮 勘 定		8,985
有形固定資産合計		10,883,341
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. 施 設 利 用 権	434,991	
無形固定資産合計		434,991
固定資産合計		11,318,332
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		52,166
(2) 未 収 金		35,607
貸倒引当金	△ 1,475	34,132
(3) 貯 蔵 品		123
流動資産合計		86,421
資 産 合 計		11,404,753

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	3,260,675	
(2) 引 当 金	0	
(3) リ ー ス 債 務	0	
固定負債合計		3,260,675
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	30,123	
(2) 未 払 費 用	0	
(3) 前 受 金	0	
(4) 預 り 金	0	
(5) 企 業 債	396,818	
(6) リ ー ス 債 務	60	
(7) 引 当 金	3,927	
流動負債合計		430,928
5. 繰 延 収 益		
長期前受金	7,301,102	
長期前受金収益化累計額	△ 619,506	
繰延収益合計		6,681,596
負債合計		10,373,199
資 本 の 部		
6. 資 本 金		952,990
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	76,394	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	0	
ロ. 利 益 積 立 金	0	
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	0	
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,170	
利益剰余金合計		2,170
剰余金合計		78,564
資 本 合 計		1,031,554
負 債 資 本 合 計		11,404,753

令和2年度 宇陀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	222,645		
(2) 雨水処理負担金	653		
(3) 補助金	14,367		
(4) その他営業収益	145	237,810	
2. 営業費用			
(1) 普及促進費	0		
(2) 業務費	12,091		
(3) 総係費	12,382		
(4) 流域下水道維持管理費	101,760		
(5) 管渠等汚水維持管理費	73,636		
(6) 雨水維持管理費	594		
(7) 減価償却費	494,482		
(8) 資産減耗費	0		
(9) その他営業費用	6,183	701,128	
営業損失			463,318
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	230,886		
(3) 長期前受金戻入益	306,424		
(4) 雑収益	26	537,336	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,576		
(2) 雑支出	9,607	63,183	474,153
経常利益			10,835
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	9,077	9,077	△ 9,077
当年度純利益			1,758
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,758

令和2年度 宇陀市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		173,216	
ロ. 建物	200,981		
減価償却累計額	△ 10,515	190,466	
ハ. 構築物	11,128,769		
減価償却累計額	△ 432,132	10,696,637	
ニ. 機械及び装置	216,652		
減価償却累計額	△ 31,425	185,227	
ホ. 車両運搬具	57		
減価償却累計額	0	57	
ヘ. 工具、器具及び備品	11,194		
減価償却累計額	△ 782	10,412	
ト. リース資産	543		
減価償却累計額	△ 244	299	
チ. 建設仮勘定		11,980	
有形固定資産合計			11,268,294
(2) 無形固定資産			
イ. 施設利用権		407,270	
無形固定資産合計			407,270
固定資産合計			11,675,564
2. 流動資産			
(1) 現金預金			47,269
(2) 未収金		37,176	
貸倒引当金	△ 1,000	36,176	
(3) 貯蔵品			50
流動資産合計			83,495
資産合計			11,759,059

注 記

負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債	3,465,893	
(2) 引当金	0	
(3) リース債務	60	
固定負債合計		3,465,953
4. 流動負債		
(1) 未払金	35,920	
(2) 未払費用	0	
(3) 前受金	0	
(4) 預り金	0	
(5) 企業債	397,968	
(6) リース債務	242	
(7) 引当金	3,936	
流動負債合計		438,066
5. 繰延収益		
長期前受金	7,130,322	
長期前受金収益化累計額	△ 306,424	
繰延収益合計		6,823,898
負債合計		<u>10,727,917</u>
資本の部		
6. 資本金		952,990
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金	76,394	
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	0	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	1,758	
利益剰余金合計	1,758	
剰余金合計		78,152
資本合計		<u>1,031,142</u>
負債資本合計		<u>11,759,059</u>

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法とする。
- 2 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
・減価償却の方法 定額法
・主な耐用年数
建物 7～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 8～15年
車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～15年
(2) 無形固定資産
・減価償却の方法 定額法
(3) リース資産
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による。
- 3 引当金の計上方法
(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
(2) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	— (一) 3	0	13,733	8,181	21,914	7,495	29,409
	資本勘定 支弁職員	— (一) 2	0	8,881	5,772	14,653	4,951	19,604
	合 計	— (一) 5	0	22,614	13,953	36,567	12,446	49,013
前 年 度	損益勘定 支弁職員	— (一) 3	0	13,662	8,327	21,989	7,405	29,394
	資本勘定 支弁職員	— (一) 2	0	8,824	5,837	14,661	4,902	19,563
	合 計	— (一) 5	0	22,486	14,164	36,650	12,307	48,957
比 較	損益勘定 支弁職員	— (一) 0	0	71	△ 146	△ 75	90	15
	資本勘定 支弁職員	— (一) 0	0	57	△ 65	△ 8	49	41
	合 計	— (一) 0	0	128	△ 211	△ 83	139	56

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
		本年度	1,032	540	700	463	3,871	2,724	0	724
	前年度	1,032	540	700	463	4,001	2,789	0	721	175
	比 較	0	0	0	0	△ 130	△ 65	0	3	0
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	360	50	60	3,254	13,953				
	前年度	360	50	60	3,273	14,164				
	比 較	0	0	0	△ 19	△ 211				

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	— (一) 3	0	13,733	8,181	21,914	7,495	29,409
	資本勘定 支弁職員	— (一) 2	0	8,881	5,772	14,653	4,951	19,604
	合 計	— (一) 5	0	22,614	13,953	36,567	12,446	49,013
前 年 度	損益勘定 支弁職員	— (一) 3	0	13,662	8,327	21,989	7,405	29,394
	資本勘定 支弁職員	— (一) 2	0	8,824	5,837	14,661	4,902	19,563
	合 計	— (一) 5	0	22,486	14,164	36,650	12,307	48,957
比 較	損益勘定 支弁職員	— (一) 0	0	71	△ 146	△ 75	90	15
	資本勘定 支弁職員	— (一) 0	0	57	△ 65	△ 8	49	41
	合 計	— (一) 0	0	128	△ 211	△ 83	139	56

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
		本年度	1,032	540	700	463	3,871	2,724	0	724
	前年度	1,032	540	700	463	4,001	2,789	0	721	175
	比 較	0	0	0	0	△ 130	△ 65	0	3	0
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	360	50	60	3,254	13,953				
	前年度	360	50	60	3,273	14,164				
	比 較	0	0	0	△ 19	△ 211				

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—)	—	—	—	—	—
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—)	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—)	—	—	—	—	—

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
		本年度	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合計				
	本年度	—	—	—	—	—				
	前年度	—	—	—	—	—				
	比 較	—	—	—	—	—				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	128	給 与 改 定 等	128	昇給に伴う増加
		そ の 他	—	—
		会計年度任用職員 制度導入による増	—	—
手 当	△ 211	給 与 改 定 等	△ 211	給与改定に伴う減少
		そ の 他	—	—
		会計年度任用職員 制度導入による増	—	—

3. 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	374,700
	平均給与月額 (円)	424,607
	平均年齢 (歳)	47.6
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	372,520
	平均給与月額 (円)	426,862
	平均年齢 (歳)	46.6

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
高 校 卒	154,900	同じ
短 大 卒	165,900	同じ
大 学 卒	188,700	同じ

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一般行政職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和3年1月1日現在	7 級	(—)	(—)	
	6 級	1	20.00	
	5 級	(—)	(—)	
	4 級	4	80.00	
	3 級	(—)	(—)	
	2 級	(—)	(—)	
	1 級	(—)	(—)	
	計	5	100.00	
	令和2年1月1日現在	7 級	(—)	(—)
		6 級	1	20.00
5 級		(—)	(—)	
4 級		4	80.00	
3 級		(—)	(—)	
2 級		(—)	(—)	
1 級		(—)	(—)	
計		5	100.00	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	局 長	次 長 課 長	課 長 課長補佐	課長補佐 主 任	主 査	主 事 技 師	主事補 技師補

(4) 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.27
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	80.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,250
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

(6) 期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和3年度 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		797,867	816,990		19,123			
1. 営業収益		256,132	255,462	670				
1. 下水道 使用料	240,657	243,977			3,320			
1. 下水道 使用料	240,657					下水道料金		
2. 雨水処理 負担金	1,334	1,334						
1. 雨水処理 負担金	1,334					雨水処理負担金		
3. 補助金	14,000	10,000	4,000					
1. 国 庫 補助金	7,000					社会資本整備総合交付金		
2. 県補助金	7,000					流域下水道負荷軽減等推進事業 補助金		
4. その他 営業収益	141	151			10			
1. 手 数 料	140							
証明手数料							5	
排水設備等工事責任技術者更新 登録手数料							30	
排水設備等工事指定工事店更新 登録手数料							50	
排水設備等工事責任技術者新規 登録手数料							25	
排水設備等工事指定工事店新規 登録手数料							30	
2. 雑 収 益	1							
2. 営業外収益		541,735	561,528		19,793			
1. 受取利息 及び 配当金	1	1						
1. 預金利息	1					普通預金等利息		
2. 他 会 計 補 助 金	228,651	254,825			26,174			
1. 他 会 計 補 助 金	228,651					水質規制費に係る補助金 水洗便所等普及費に係る補助金	364 56	

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								流域下水道の建設に要する経費 に係る補助金 1,151 高度処理費に係る補助金 15,194 分流式下水道等に要する経費に 係る補助金 134,004 臨時財政特例債に係る補助金 409 普及特別対策に要する経費に係 る補助金 1,120 地方公営企業法の適用に要する 経費に係る補助金 73 特別措置分に係る補助金 795 児童手当に係る補助金 120 下水道事業運営管理補助金 75,365 (うち職員給与費相当額) (1,434)
	3. 長期前受 金戻入益	313,082	306,501	6,581				
								1. 受贈財産 評 価 額 65,053 受贈財産評価額
								2. 補 助 金 167,340 国庫補助金 160,399 県補助金 6,941
								3. 他 会 計 補 助 金 80,689 他会計補助金
	4. 雑 収 益	1	201		200			
								1. 雑 収 益 1 行政財産使用料

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		797,867	816,990		19,123			
1. 営業費用		734,365	728,485	5,880				
1. 普及促進費		112	112					
1. 備消耗品費						90	下水道展啓発備品	
2. 通信運搬費						2	郵送料	
3. 補助交付金						20	水洗便所改造資金融資受給者利子補給金	
2. 業務費		16,000	13,300	2,700				
1. 委託料						16,000	下水道使用料徴収委託料	
3. 総係費		13,219	12,819	400				
1. 給料						4,430	一般職給料	
2. 手当						1,620	期末手当 723 勤勉手当 528 時間外勤務手当 150 通勤手当 51 宿日直手当 35 地域手当 133	
3. 賞与引当金繰入額						616	期末手当引当金繰入額 353 勤勉手当引当金繰入額 263	
4. 法定福利費						2,208	職員共済組合負担金 1,313 公務災害補償基金負担金 13 退職手当負担金 882	
5. 法定福利費引当金繰入額						127	職員共済組合負担金引当金繰入額	
6. 旅費						20	出張旅費	
7. 備消耗品費						180	事務用消耗品	
8. 燃料費						176	公用車ガソリン代	
9. 光熱水費						608	水道局舎電気代	
10. 修繕費						120	公用車修繕費 100 庁用機器等修理代 20	
11. 通信運搬費						11	郵送料	
12. 手数料						205	振込事務手数料等	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								13. 賃借料 72 コピー使用料
								14. 保険料 72 自動車賠償責任保険料 43 自動車損害共済分担金 29
								15. 委託料 1,555 夜間保安業務委託料 952 会計システム保守委託料 603
								16. 負担金 95 日本下水道協会負担金 81 奈良県下水道協会負担金 14
								17. 研修費 80 研修会等参加費
								18. 厚生費 7 腸内細菌検査代
								19. 公課費 17 公用車重量税 14 車検時印紙代 3
								20. 貸倒引当金繰入額 1,000 未収金回収不能見込額に対する引当金
	4. 流域下水道維持管理費	112,000	113,397		1,397			
	1. 負担金					112,000	流域下水道維持管理費等負担金 111,960 大和川上流・宇陀川流域下水道協議会負担金 40	
	5. 管渠等汚水維持管理費	83,367	86,005		2,638			
	1. 給料					9,303	一般職給料	
	2. 手当					4,591	期末手当 1,605 勤勉手当 1,136 管理職手当 540 時間外勤務手当 150 扶養手当 378 通勤手当 206 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 児童手当 120 管理職員特別勤務手当 50 地域手当 306	
	3. 賞与引当金繰入額					1,354	期末手当引当金繰入額 788 勤勉手当引当金繰入額 566	
	4. 法定福利費					4,880	職員共済組合負担金 2,997 公務災害補償基金負担金 30 退職手当負担金 1,853	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								5. 法定福利 費引当金 繰入額 280 職員共済組合負担金引当金繰入額
								6. 旅 費 20 出張旅費
								7. 備 消 耗 品 費 300 管理用消耗品
								8. 燃 料 費 50 管理用燃料代
								9. 光熱水費 1,462 ポンプ場水道代
								10. 修 繕 費 12,500 下水道施設緊急修繕費 1,000 中継ポンプ場修繕費 5,723 マンホールポンプ場修繕費 2,930 管渠等修繕費 597 鉄蓋等交換修繕費 1,750 管渠緊急清掃費 500
								11. 通 信 2,056 緊急通報装置通信費 2,045 運 搬 費 郵送料 11
								12. 手 数 料 30 井水用量水器交換手数料
								13. 賃 借 料 144 土木積算システム使用料 109 製図用コピー使用料 35
								14. 保 険 料 200 建物災害共済分担金 116 下水道賠償責任保険料 84
								15. 委 託 料 34,210 ポンプ場保守点検委託料 11,617 電気保安業務委託料 287 水質検査委託料 365 下水道情報管理システム保守委 託料 407 下水道台帳更新委託料 1,000 警備委託料 99 土木積算システム保守料 235 下水道施設点検調査委託料 20,200
								16. 厚 生 費 22 B型肝炎予防接種料
								17. 路 面 1,500 路面復旧費
								18. 動 力 費 8,265 中継ポンプ場動力費 3,644 マンホールポンプ場動力費 4,621

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								19. 材 料 費 2,200 管渠等修理材料代
								6. 雨水維持 管 理 費 1,334 1,334
								1. 修 繕 費 1,000 雨水施設修繕費
								2. 保 険 料 7 建物災害共済分担金 2 下水道賠償責任保険料 5
								3. 委 託 料 195 排水ポンプ施設点検委託料 89 自家発電施設点検委託料 106
								4. 動 力 費 132 排水ポンプ施設動力費
								7. 減 価 償 却 費 501,148 495,235 5,913
								1. 有形固定 480,596 建物 10,515 資産減価 償 却 費 構築物 436,193 機械及び装置 31,942 工具、器具及び備品 1,701 リース資産 245
								2. 無形固定 20,552 施設利用権
								8. 資 産 減 耗 費 1,000 100 900
								1. 固定資産 1,000 下水道施設更新工事及び管路更生 除 却 費 工事による除却費
								9. そ の 他 6,185 6,183 2
								1. 雑 支 出 6,185 県市町村公営企業財政健全化支援 事業に係る一般会計出資金
								2. 営業外費用 61,902 69,355 7,453
								1. 支 払 利 息 及 び 7,263
								1. 企 業 債 46,876 企業債利子
								2. 一 時 借 入 10 一時借入金利子
								3. リース料 6 公用車リース利子
								2. 消費税及 15,000 15,000
								1. 消費税及 15,000 及び地方消 費 税 費 税
								3. 雑 支 出 10 200 190
								1. 雑 支 出 10

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3.	特別損失	100	17,650		17,550			
	1. 過年度損益修正損	100	0	100			100	
	2. その他特別損失	0	17,650		17,650			
	1. その他特別損失						0	
4.	予備費	1,500	1,500					
	1. 予備費	1,500	1,500					
							1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.	資本的収入	369,686	367,157	2,529				
	1. 企業債	191,600	195,000		3,400			
	1. 企業債	191,600	195,000		3,400			
	1. 企業債						191,600	
	2. 補助金	33,000	37,000		4,000			
	1. 国庫補助金	33,000	37,000		4,000			
	1. 国庫補助金						33,000	社会資本整備総合交付金
	3. 他会計補助金	145,086	135,157	9,929				
	1. 他会計補助金	145,086	135,157	9,929				
	1. 他会計補助金						145,086	流域下水道の建設に要する経費に係る補助金 4,514 臨時財政特例債に係る補助金 6,639 普及特別対策に要する経費に係る補助金 9,656 地方公営企業法の適用に要する経費に係る補助金 5,809 特別措置分に係る補助金 4,119 児童手当に係る補助金 240 下水道事業運営管理補助金 114,109 (うち職員給与費相当額) (19,364)

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		555,698	558,636		2,938			
1. 建設改良費		156,465	140,953	15,512				
1. 下水道建設事業費(汚水)		103,104	118,363		15,259			
	1. 給 料				8,881	一般職給料		
	2. 手 当				4,488	期末手当	1,543	
						勤勉手当	1,060	
						時間外勤務手当	400	
						扶養手当	654	
						通勤手当	206	
						宿日直手当	70	
						特殊勤務手当	30	
						児童手当	240	
						地域手当	285	
	3. 賞与引当金繰入額				1,284	期末手当引当金繰入額	756	
						勤勉手当引当金繰入額	528	
	4. 法定福利費				4,685	職員共済組合負担金	2,888	
						公務災害補償基金負担金	28	
						退職手当負担金	1,769	
	5. 法定福利費引当金繰入額				266	職員共済組合負担金引当金繰入額		
	6. 委託料				1,300	単価特別調査業務委託料		
	7. 工事請負費				81,300	榛原天満台地区管更生工事	47,700	
						榛原天満台地区マンホール蓋更新工事	33,600	
	8. 取付管設置費				900	取付管設置工事		
2. 流域下水道建設費		53,100	22,329	30,771				
	1. 負 担 金				53,100	大和川上流・宇陀川流域下水道事業建設負担金		
3. リース債務支払額		261	261					
	1. リース債務支払額				261	公用車リース代		

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
2. 固定資産購入費		1,265	6,381		5,116			
1. 有形固定資産購入費		1,265	6,381		5,116			
	1. 工具、器具及び備品					1,265		書類等保管簡易倉庫
3. 企業債償還金		397,968	411,302		13,334			
1. 企業債償還金		397,968	411,302		13,334			
	1. 企業債償還金					397,968		企業債償還金 元金